

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	212		施策名	障害者・障害児の支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	障害福祉課		主担当係	庶務係
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160
関係課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向

10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつけられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。	
施策の方向性	1	障害者(児)の自立した生活を支援します
	2	障害者(児)の社会参加を促進します

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0103010801	障害者福祉総務事業	対象	すべて	障害福祉課	6,160	2,332	2,403
0103010802	自立支援給付事業		1	障害福祉課	1,755,207	1,911,978	1,966,250
0103010803	地域生活支援事業		すべて	障害福祉課	79,218	78,538	83,027
0103010804	障害者在宅介護事業		1	障害福祉課	3,843	3,004	3,929
0103010805	障害者福祉手当等事業		すべて	障害福祉課	270,976	270,110	276,865
0103010806	障害者施設運営助成等事業		すべて	障害福祉課	91,012	90,973	87,390
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	すべて	障害福祉課	137,218	98,436	158,326
0103010808	障害者就労支援センター運営管理事業	対象	2	障害福祉課	21,542	21,542	21,542
0103010809	障害者計画・第5期障害福祉計画策定事業	対象	すべて	障害福祉課	0	3,526	0
0103021001	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	76,894	82,647	85,160
0110050108	地域活動促進事業		2	生涯学習スポーツ課	3,075	3,075	3,075
0110060104	体育等振興事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	1,836	1,542	3,202
総事業費(施策の合計)					2,447,975	2,571,626	2,691,169

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	障害のある方が地域で支えられていると感じると思う人の割合		目標値	—	—	—	50.0
	説明	単位	%	実績値	—	35.0		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		
②	名称	障害のある方に対して理解や配慮をしている人の割合		目標値	—	—	—	75.0
	説明	単位	%	実績値	—	66.4		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持
居宅介護等の介護給付事業、就労支援・グループホーム等の訓練等給付事業、また、放課後等デイサービス等の障害児支援事業等、様々な障害福祉サービスの適切な提供と、市の委託により運営している障害者福祉センター、こどもの発達支援・交流センター及び就労支援センターの各事業を通して、障害のある方が日々の生活を送る上での支援は充実したものと考えている。また、前述の各センターでのふくしセンターまつりや障害の理解促進に関する講演会の実施等により障害のある方に対する市民の理解が進んでいる。一方で、市政世論調査では、障害のある方の地域で支えられているという意識が比較的低く、今後の課題である。		

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	市政世論調査では、障害のある方が安心して働ける仕組みや、相談等の窓口、また、緊急時等に一時利用できる施設の充実が挙げられている。	3. 施策の必要性を高める	当該事業のニーズが高いことが言えるため、施策の必要性を一層高める。
将来人口の推移	今後、親と障害のある方本人の高齢化に伴い、共同生活援助サービス等の利用希望が高まる。	3. 施策の必要性を高める	共同生活援助サービス等を利用する可能性がある世帯の増加が見込まれるため。
他自治体との比較	各自治体の状況は異なり、それぞれニーズに即したサービスを展開している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市が先行して取り組んでいる事例等は市の潜在的可能性もあり、新たな事業実施の際、参考にできるため。
民間企業・NPO・市民の動向	社会福祉法人や民間企業からの障害福祉サービス事業への新規参入が見受けられる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民からの障害福祉サービス利用希望に比べると共に、利用者による選択の幅が増すため。
法・制度改正の動向	障害者差別解消法の施行、障害者総合支援法の3年後の見直し等が予定されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	「10年後の姿」を実現するための欠かせない法整備であるため。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	「10年後の姿」を実現するために、障害のある方の多様なニーズに対して、それに対応する障害福祉サービスを概ね提供できているが、今後、障害者福祉センターで平成29年度まで実施していた短期入所事業等について、他事業所での支障のない事業継続が求められる。		
	関連する事務事業名	自立支援給付事業	地域生活支援事業	
	現在の取組状況	短期入所事業等について支障のない事業継続のために、新規事業所と連携、協力し進めているが一部でサービスが提供できていない状況もある。これを受けて、他事業所と当該事業の実施のために協議を進めている。		
	平成31年度以降の取組	多様な障害福祉サービスを必要とする方に提供していくとともに、短期入所事業等の着実な提供体制を整える。		
②	施策を進める上での課題	障害のある人に対して地域で支える輪を広げ、理解と尊重が生まれるよう、障害者差別解消法の適切な対応が求められる。		
	関連する事務事業名	障害者福祉総務事業		
	現在の取組状況	障害者差別の解消を効果的に推進するため、地域の様々な関係機関が差別解消の取組を主体的に行うネットワークとしての、障害者差別解消支援地域協議会の設置について検討するとともに、東京都が平成30年度に障害者差別解消法に関する条例を策定するため、市としての対応を検討する。		
	平成31年度以降の取組	東京都の障害者差別解消法に関する条例(仮称)制定を受け、市条例について検討する。		
③	施策を進める上での課題	障害者総合支援法施行3年後の見直しにより、その多くが平成30年4月1日に施行されることで、新規サービスの創設と既存サービスの改正が実施される。また、概ね3年ごとに行われる障害福祉サービスの報酬改定が実施されること等により、これらの適正、着実な対応が求められる。		
	関連する事務事業名	自立支援給付事業	地域生活支援事業	障害者福祉センター運営管理事業
	現在の取組状況	障害者福祉サービスの新設及び改正については、第5期障害福祉計画に対応していく。報酬改定では、早急な対応が必要なものから取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	報酬改定により、障害福祉サービスによっては報酬の減少が発生し、事業継続にも影響を及ぼす事も考えられるために動向を注視し、場合によっては東京都等に働きかける。		